



2025

31

(3182)

(TEL. 03 6867 1149)

()

2025

2024 14

2025

XBRL

2024 12 26

66

100

2025 26

—



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東

コード番号 3182 URL https://www.oisixradaichi.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 熊野 滋 (TEL) 03-6867-1149 (代表)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA(※1)		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,223	116.0	1,230	11.7	2,623	56.4	949	△20.2	339	△58.4
2024年3月期第1四半期	29,268	4.9	1,101	14.5	1,677	12.0	1,189	31.0	817	39.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 560百万円(△38.1%) 2024年3月期第1四半期 905百万円(15.0%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.35	—
2024年3月期第1四半期	22.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	143,203	37,950	19.9
2024年3月期	143,709	37,401	20.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,525百万円 2024年3月期 29,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	255,000	71.8	7,000	36.6	11,000	33.5	3,200	△22.1	87.53	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	38,028,092株	2024年3月期	38,028,092株
2025年3月期1Q	2,113,830株	2024年3月期	1,470,130株
2025年3月期1Q	36,379,931株	2024年3月期1Q	36,558,096株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進むとともに、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善などもあり、個人消費の持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や、世界規模での金融引き締めや地政学リスク等の影響による景気停滞懸念は依然として残っており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業であるBtoCサブスク事業を取り巻く食品宅配業界の事業環境は、新型コロナウイルス感染症からの経済活動の正常化の中、食品宅配に対する消費者の需要もバリエーションの拡充や、より手軽さを求める商品へと多様化が進んでおります。なお、BtoCサブスク事業は、11月から12月にかけての年末商戦期におせち料理等の販売を積極的に行うことなどから、通期の売上高に占める第3四半期連結会計期間の比重が高くなる傾向にあります。このため、通常第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に低くなっております。

BtoBサブスク事業においては、原材料価格の高騰や慢性的な人員不足が継続し、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、安定的な商品供給の確保に取り組むとともに、家庭での食事や、病院や保育園等の施設での給食の在り方が大きく変化する中で、お客さまやエンドユーザー、クライアントの潜在的ニーズをいち早く捉え、満足していただける商品・サービスを提案してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は63,223百万円(前年同期比116.0%増)、営業利益は1,230百万円(前年同期比11.7%増)、EBITDAは2,623百万円(前年同期比56.4%増)、経常利益は949百万円(前年同期比20.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

なお、当社グループは、前第4四半期連結会計期間に連結子会社となったシダックス株式会社の傘下にあるエス・ロジックス株式会社(当社が66%の株式を保有するシダックスホールディングス株式会社が100%の株式を保有するシダックス株式会社の傘下にある事業会社。)の食品製造拠点において、棚卸資産の過大計上が判明したため、決算訂正を行いました。第27期(2024年3月期)以降の決算を訂正し、2024年3月期有価証券報告書および2025年3月期半期報告書を2025年3月31日に関東財務局へ提出するとともに、2024年3月期決算短信、2025年3月期第1四半期決算短信および2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信の訂正開示並びに第28期(2024年4月1日～2024年12月31日)の決算短信の開示を行いました。

また、2024年1月からシダックス株式会社を連結子会社化したことに伴い、事業セグメントの見直しを行っております。2024年3月期第4四半期以降は、「BtoCサブスク事業」「BtoBサブスク事業」「社会サービス事業」「車両運行サービス事業」「その他事業」の5つのセグメントで開示しております。

① BtoCサブスク事業

BtoCサブスク事業では、ウェブサイトやカタログを通じてお客様より注文を受け、独自の栽培、生産基準に基づいた環境負荷の少ない高付加価値の食品(青果物・加工食品・ミールキット)や、日用品や雑貨等を宅配する事業を行っております。

主要ブランドであり共働きの子育て世代を主要ターゲットとする「Oisix」、シニアの二人暮らし世帯を主要ターゲットとする「大地を守る会」、料理などの日常生活を通じて社会貢献をしたい世帯を主要ターゲットとする「らでいっしゅぼーや」、プラントベースを志向し、食生活を通じた健康な生活の実現に関心の高い消費者を主要ターゲットとする「Purple Carrot」の4つのブランドを展開しております。「Oisix」「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」は国内、「Purple Carrot」は米国で事業を展開しております。

売上高については、生活スタイルの多様化が進展する中、お客様に向けたアプローチ方法やサービス提供の仕方など様々な施策を展開したものの、「Oisix」「大地を守る会」では会員数が減少、「らでいっしゅぼーや」では会員数が増加した一方、ライトユーザー比率の増加に伴うARPUの低下により、前年同期と比べ減少しました。

セグメント利益についても、国内ブランドによる売上減の影響に加え、「Purple Carrot」における新規会員獲得費用の積極的な投下により、前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	24,443百万円(前年同期比 3.3%減)
セグメント利益	1,645百万円(前年同期比 20.2%減)

② BtoBサブスク事業

BtoBサブスク事業では、企業、官公庁、保育園等の食堂の給食及び管理業務、病院の入院患者を対象とした給食や老人保健施設等の給食などの受託運営、並びに外食産業に利用する食材販売を行っております。

売上高については、運営店舗数の着実な増加に加え、前年同期にはオフィスや工場、高齢者施設など既存店舗においてコロナ禍の影響による喫食数の落ち込みがわずかに見られていたことから、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。また、保育園を対象にミールキットを活用した取組みや、プレミアムラインの高齢者施設での給食受託運営等のシナジー創出も強化しており、導入施設数も積み上がってきております。

セグメント利益については、継続的な原材料の高騰や労務費の上昇の影響により、原価率が悪化し、シダックス株式会社時の前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,655百万円(前年同期は383百万円)
セグメント利益	<u>187百万円</u> (前年同期は1百万円)

③ 社会サービス事業

社会サービス事業では、地方自治体からの学校給食、放課後児童クラブ、児童館、図書館、道の駅等の施設管理及び運営、並びに民間企業からの各種アウトソーシングを受託しております。

売上高については、少子高齢化による人手不足やコストアップの流れを受けた行政サービスの民間への委託のニーズをとらえ、昨年から継続して、積極的な提案活動を行っております。特に成長ドライバーである学童保育においては、多様化する子育てニーズに対して様々なコンテンツの提案を行うことで、受託件数を着実に増加させるとともに、他の案件においても運営施設数を積み上げていったことにより、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

セグメント利益については、前年同期に受託したコロナ関連業務の剥落や、労務費の上昇影響により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	12,965百万円(前年同期比 -%)
セグメント利益	<u>513百万円</u> (前年同期比 -%)

④ 車両運行サービス事業

車両運行サービス事業では、民間企業や地方自治体からの車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。

売上高については、企業の役員向け車両においてWebプロモーションの強化による好調な受注の継続に加え、学校の統廃合によるスクールバス需要等、地方における移動手段ニーズの高まりを捉えた提案活動の強化による案件の獲得などにより、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

セグメント利益については、労務費や燃料単価の上昇などもありましたが、増収効果により、シダックス株式会社時の前年同期と比べて増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,662百万円(前年同期比 -%)
セグメント利益	<u>492百万円</u> (前年同期比 -%)

⑤ その他事業

当セグメントは、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業等から構成されております。他社EC支援事業では、ISETAN DOORについては順調に進捗しているものの、dミールキットのサービス終了などの影響もあり、売上高及びセグメント利益は減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	5,040百万円(前年同期比 24.0%増)
セグメント利益	294百万円(前年同期比 16.9%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して506百万円減少し、143,203百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して331百万円減少し、60,946百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,319百万円、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加72百万円、売掛金の増加579百万円、未収入金の増加86百万円、その他流動資産の増加202百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して174百万円減少し、82,256百万円となりました。これは、有形固定資産の増加744百万円、無形固定資産の減少573百万円、投資その他の資産の減少345百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,054百万円減少し、105,253百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して8,001百万円減少し、54,873百万円となりました。これは主に、買掛金の増加548百万円、未払金の減少6,417百万円、契約負債の増加684百万円、未払法人税等の減少2,842百万円、その他流動負債の増加1,267百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して6,947百万円増加し、50,379百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加7,296百万円、リース債務の減少288百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して548百万円増加し、37,950百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益339百万円、自己株式の増加△783百万円、為替換算調整勘定の増加190百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,649	28,330
受取手形	57	57
売掛金	24,879	25,459
商品及び製品	2,207	2,083
仕掛品	125	161
原材料及び貯蔵品	1,376	1,537
未収入金	1,553	1,640
その他	1,713	1,916
貸倒引当金	△285	△238
流動資産合計	61,278	60,946
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	19,453	19,135
その他（純額）	6,946	8,010
有形固定資産合計	26,400	27,145
無形固定資産		
のれん	15,225	14,959
顧客関連資産	25,655	25,360
その他	3,081	3,068
無形固定資産合計	43,963	43,389
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	3,337
繰延税金資産	5,132	4,750
その他	3,669	3,703
貸倒引当金	△74	△70
投資その他の資産合計	12,067	11,721
固定資産合計	82,431	82,256
資産合計	143,709	143,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,159	11,708
短期借入金	15,045	15,105
未払費用	8,924	8,783
資産除去債務	32	16
1年内返済予定の長期借入金	2,166	1,763
リース債務	1,270	1,262
未払金	15,938	9,521
未払法人税等	3,224	381
契約負債	505	1,190
賞与引当金	1,552	810
ポイント引当金	87	94
その他	2,968	4,235
流動負債合計	62,875	54,873
固定負債		
長期借入金	14,648	21,944
リース債務	18,598	18,310
資産除去債務	942	986
繰延税金負債	8,911	8,806
その他	331	331
固定負債合計	43,432	50,379
負債合計	106,307	105,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,021	8,022
利益剰余金	20,364	20,438
自己株式	△4,504	△5,287
株主資本合計	27,878	27,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	231
為替換算調整勘定	934	1,124
その他の包括利益累計額合計	1,179	1,356
新株予約権	38	38
非支配株主持分	8,306	9,386
純資産合計	37,401	37,950
負債純資産合計	143,709	143,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	29,268	63,223
売上原価	14,764	44,585
売上総利益	14,503	18,637
販売費及び一般管理費	13,402	17,407
営業利益	1,101	1,230
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	4	0
団体定期配当金	—	20
受取補償金	4	5
助成金収入	—	7
持分法による投資利益	65	—
投資事業組合運用益	32	1
その他	22	32
営業外収益合計	128	69
営業外費用		
支払利息	34	159
為替差損	2	80
持分法による投資損失	—	34
その他	3	75
営業外費用合計	40	349
経常利益	1,189	949
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,196	949
法人税、住民税及び事業税	339	298
法人税等調整額	41	319
法人税等合計	381	617
四半期純利益	815	331
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	817	339

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	815	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	25
為替換算調整勘定	28	247
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△44
その他の包括利益合計	90	228
四半期包括利益	905	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	509
非支配株主に係る四半期包括利益	9	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるシダックス株式会社の傘下にあるエス・ロジックス株式会社（当社が66%の株式を保有するシダックスホールディングス株式会社が100%の株式を保有するシダックス株式会社の傘下にある事業会社。以下、「エス・ロジ社」という。）の食品製造拠点において、棚卸資産の過大計上が2024年12月に発覚しました。これを受けて当社は、不適切な会計処理の内容解明、類似事象の有無、当社連結財務諸表への影響等について社外の専門家も含めた原因究明・内部統制強化チームにより調査を実施し、2025年3月26日に原因究明・内部統制強化チームから調査報告書を受領しております。その結果、過去から特定のエス・ロジ社従業員により実地棚卸に基づかない過大な棚卸残高報告がなされていたことが判明しました。

当社は、調査報告書の報告内容に基づき過年度の連結財務諸表等への影響を精査した結果、決算の訂正を行うことといたしました。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上原価	12
営業利益	△18
経常利益	△18
親会社株主に帰属する 当期純利益	△12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	△231	△246
原材料及び貯蔵品	△218	△216
のれん	431	425
純資産額	△18	△37
総資産額	△18	△37

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	509百万円	1,085百万円
のれんの償却額	66	<u>307</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	15,819	—	—	—	15,819	—	—	15,819
宅配(大地を守る会)	2,926	—	—	—	2,926	—	—	2,926
宅配(らでいっしょぼーや)	4,164	—	—	—	4,164	—	—	4,164
宅配(Purple Carrot)	2,363	—	—	—	2,363	—	—	2,363
メディカルフードサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
コントラクトフードサービス	—	—	—	—	—	—	—	—
すくすくOisix	—	383	—	—	383	—	—	383
学童保育	—	—	—	—	—	—	—	—
学校給食	—	—	—	—	—	—	—	—
社会サービス	—	—	—	—	—	—	—	—
役員車両管理	—	—	—	—	—	—	—	—
一般車両管理	—	—	—	—	—	—	—	—
旅客運送	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	3,611	—	3,611
顧客との契約から生じる収益	25,273	383	—	—	25,656	3,611	—	29,268
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,273	383	—	—	25,656	3,611	—	29,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	454	△454	—
計	25,273	383	—	—	25,656	4,065	△454	29,268
セグメント利益	2,062	1	—	—	2,064	354	△1,317	1,101

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(Oisix)	14,849	—	—	—	14,849	—	—	14,849
宅配(大地を守る会)	2,632	—	—	—	2,632	—	—	2,632
宅配(らでいっしゅぼーや)	4,059	—	—	—	4,059	—	—	4,059
宅配(Purple Carrot)	2,902	—	—	—	2,902	—	—	2,902
メディカルフードサービス	—	8,094	—	—	8,094	—	—	8,094
コントラクトフードサービス	—	5,934	—	—	5,934	—	—	5,934
すくすくOisix	—	473	—	—	473	—	—	473
学童保育	—	—	5,836	—	5,836	—	—	5,836
学校給食	—	—	3,999	—	3,999	—	—	3,999
社会サービス	—	—	3,118	—	3,118	—	—	3,118
役員車両管理	—	—	—	2,893	2,893	—	—	2,893
一般車両管理	—	—	—	2,597	2,597	—	—	2,597
旅客運送	—	—	—	1,155	1,155	—	—	1,155
その他	—	147	—	—	147	4,475	—	4,623
顧客との契約から生じる収益	24,443	14,649	12,954	6,646	58,694	4,475	—	63,170
その他の収益	—	—	—	—	—	53	—	53
外部顧客への売上高	24,443	14,649	12,954	6,646	58,694	4,528	—	63,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	11	15	33	511	△544	—
計	24,443	14,655	12,965	6,662	58,727	5,040	△544	63,223
セグメント利益	1,645	187	513	492	2,839	294	△1,903	1,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、Webシステム開発事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、シダックスホールディングス株式会社を連結子会社としたことを契機に、事業ポートフォリオの組替えやそれに伴う取締役会での業績評価・分析指標の見直しを行い、セグメント利益の算定方法及び報告セグメントを変更しております。

報告セグメントは、従来の「宅配事業(Oisix)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業(Purple Carrot)」から、「BtoCサブスク」・「BtoBサブスク」・「社会サービス」・「車両運行サービス」に変更しております。

「BtoCサブスク」事業は従来の「宅配事業(Oisix)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業(Purple Carrot)」が含まれており、「BtoBサブスク」事業は保育園への食材等の卸売を行う「すくすくOisix」事業と、連結子会社シダックス株式会社及び同関係会社(以下、シダックスグループといいます。)のフードサービス事業が含まれております。また、シダックスグループの、「社会サービス」事業と「車両運行サービス」事業をそれぞれ報告セグメントに追加しております。

セグメント利益の算定方法は、従来、全社費用としておりました、非正規雇用者(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費(以下、「固定人件費」といいます。)及び一部の事業運営関連経費を、各事業セグメントへ配分することへ変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法及び報告セグメントとの間に相違が見られます。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月31日

オイシックス・ラ・大地株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中桐 光康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大山 顕司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているオイシックス・ラ・大地株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

「（訂正・数値データ訂正）「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」からの一部訂正に関するお知らせ」に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年8月14日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。